

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時資料提供=京都経済記者クラブ、神戸経済記者クラブ、永田クラブ、経済研究会、文部科学記者会、科学記者会)

京阪神三商工会議所 「スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望」建議について

【お問合せ】大阪商工会議所 産業部 (竹中、玉川)
TEL 06-6944-6300

- 大阪、京都、神戸の三商工会議所は、「スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望」をとりまとめ、本日付で内閣総理大臣はじめ政府関係機関などに建議する。11月21日には、大阪商工会議所の尾崎裕会頭、京都商工会議所の立石義雄会頭、神戸商工会議所の家次恒会頭が竹本直一・内閣府特命担当大臣らを訪問して、直接、要望内容を説明する。
- 要望では、政府が今年度中に公募を経て選定する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の制度設計に関して、複数の地方自治体による共同提案を可能にするよう求めたうえで、既に連携の実績があり、2025年大阪・関西万博に向けたイノベーションの加速が望まれる大阪、京都、神戸の拠点間連携の取り組みを選定するよう要望している。
- 6月に開催された政府の「統合イノベーション戦略推進会議」において、「世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点形成戦略」が公表され、その中で、ユニコーン企業（企業価値または時価総額が10億ドル以上となる未上場ベンチャー企業）を多数輩出する都市をわが国にも形成するため、グローバル拠点都市（2～3カ所）に集中支援する方針が打ち出された。同拠点都市は来年1月から公募され、今年度内に選定される予定。
- 公募に先立ち、内閣府は、9月末まで自治体を対象にした事前調査（自治体の取組、スタートアップ・支援者の状況等が調査項目）を実施。大阪府、大阪市、大阪産業局、京都府、京都市、兵庫県、神戸市は、いずれも調査票を提出し、グローバル拠点都市を目指しているが、選定数が限定されていることが課題になっている。
- 大阪、京都、神戸は、ライフサイエンス分野において、既に長期間にわたり連携し、それぞれの強みを活かしてシナジー効果を発揮してきた実績があり、具体的な連携事業では、京阪神三商工会議所が中核的な役割を果たしている。このたびのスタートアップ・エコシステム拠点形成においても、京阪神三商工会議所から呼びかけることで、拠点間連携を実現させ、関西の将来、日本の将来を担う真の「グローバル拠点都市」の形成を目指す。

【京阪神三商工会議所会頭による建議の概要】

1. 日 時：2019年11月21日（木）
2. 時間・建議先：①14：30～15：00 竹本直一・内閣府特命担当大臣
②16：00～16：30 平井卓也・前内閣府特命担当大臣
／自民党スタートアップ推進議員連盟会長
3. 場 所：①内閣府（中央合同庁舎第8号館） ②衆議院第一議員会館
4. 参 加 者：大阪商工会議所 会頭 尾崎 裕（大阪ガス㈱代表取締役会長）
（敬称略） 京都商工会議所 会頭 立石 義雄（オムロン㈱名誉顧問）
神戸商工会議所 会頭 家次 恒（シスメックス㈱代表取締役会長兼社長 CEO）
5. 取 材：各訪問先で冒頭（要望書手交、記念撮影）のみオープン。希望者は、添付資料3の取材要領・申込書で11月20日（水）正午までにご連絡ください。
なお、大臣に急な公務等が入った場合は、取り止めとなる可能性があります。

以 上

- ＜添付資料＞ 資料1 スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望
資料2 世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点形成戦略
資料3 取材要領・申込書

スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望

大阪商工会議所
京都商工会議所
神戸商工会議所

政府が今年 6 月に公表した「Beyond Limits. Unlock Our Potential ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、都市や大学を巻き込み、起業家教育やアクセラレータ機能を抜本的に強化すること等を通じて、これまでの制約を超越し、日本の潜在能力を開放する、スタートアップ・エコシステム拠点を形成する方針が示された。

同戦略に基づき、今年度中には、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」を公募する予定と聞いているが、イノベーションを巡るグローバル競争が激化するなかで、わが国が存在感を発揮していくためには、豊富なリソース、高いポテンシャルを有し、成長が期待できる拠点こそが、「グローバル拠点都市」に選定されるべきである。

大阪、京都、神戸は、いずれも「グローバル拠点都市」にふさわしい条件を備えているが、3 拠点が連携することで、多様かつ力強いシナジー効果が期待でき、関西の将来、日本の将来を担う真の「グローバル拠点都市」を形成することが可能になる。

については、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」公募の制度設計に際して、下記について特段の配慮を払われるよう要望する。

記

1. 現在、公募の申請主体は、地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）となっているが、近接した地域で、かねて一体的に産業振興、イノベーション創出に取り組んでいる拠点を有する場合は、複数の地方自治体が共同して提案できる仕組みとされたい。
2. 大阪、京都、神戸は、ライフサイエンス分野での産業振興、イノベーション創出において、既に長期間にわたり連携し、それぞれの強みを活かしてシナジー効果を発揮してきた実績がある。さらに、2025 年大阪・関西万博に向けて、イノベーションを加速させるため、多様な連携強化が動き始めている。関西、日本の将来のため、また、2025 年大阪・関西万博の成功のためにも、大阪、京都、神戸の拠点間連携による取組みを「グローバル拠点都市」として選定されたい。

以上

Beyond Limits. Unlock Our Potential.

～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～

令和元年 6 月

内閣府 文部科学省 経済産業省

スタートアップ・エコシステム拠点形成 7つの戦略

都市や大学を巻き込み、起業家教育やアクセラレータ機能を抜本的に強化すること等を通じて、起業家がこれまでの制約を超越し(Beyond Limits)、日本の潜在能力を開放する(Unlock Our Potential)、スタートアップ・エコシステムの拠点を形成。

都市

戦略 1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点となる都市に必要な要素を調査・分析
- 調査結果を踏まえて公募により拠点都市を選定、来年度から支援開始
- ・グローバル拠点都市：2-3箇所 ・推進拠点都市：数カ所程度

【具体的支援】

- 関係府省の施策による集中支援
- ランドマーク・プログラムの招致
- 世界への情報発信の強化・起業家や投資家の招致



City / Community

連携

大学

戦略 2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムの強化
- 学内外の人材の活用・連携を強化
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進



Mindset / Education

活用

アクセラレータ

戦略 3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携したプログラムの実施、日本のアクセラレーション機能の強化
- 分野ごとのアクセラレーション・プログラムの促進



Acceleration

Gap Fund

戦略 4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しと支援成果の公共調達への繋ぎ
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fund供給



Growth

公共調達

戦略 5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジの抜本的強化
- 入札へのスタートアップ参加促進の方策の検討と地方自治体のトライアル発注制度等の活性化



Procurement

繋がり形成、人材流動化

戦略 6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- JST-NEDO連携強化を軸とした横断的な創業支援システムの構築
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充による、オープンイノベーションの気運の醸成



Network / Connection

戦略 7：研究開発人材の流動化促進

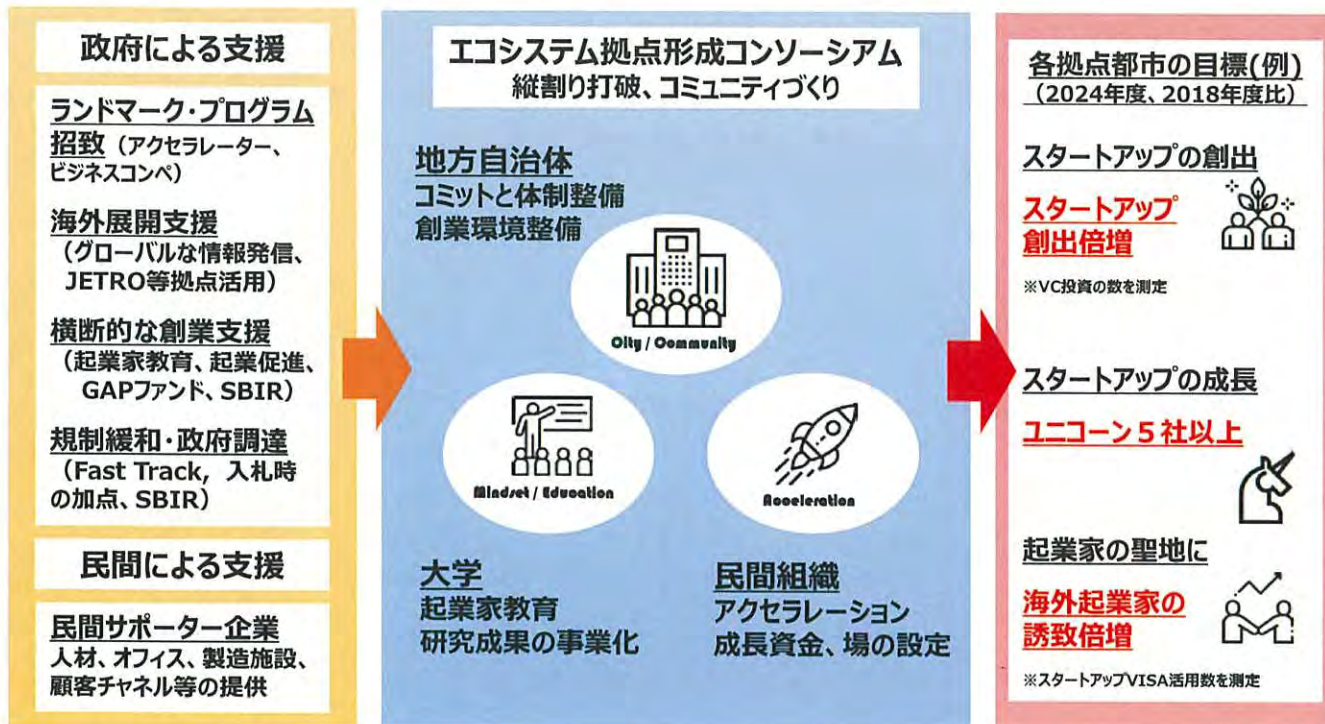
- 民間HR企業との連携による人材流動化検討委員会
- 出向、出島形成等の人材流動化プロジェクト等の支援



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- 地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。
- 有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会にて拠点都市を選定。
 - グローバル拠点都市 2 - 3箇所
 - 推進拠点都市 数か所
- 政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援を実施し、世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点に。



I. 拠点都市の形成

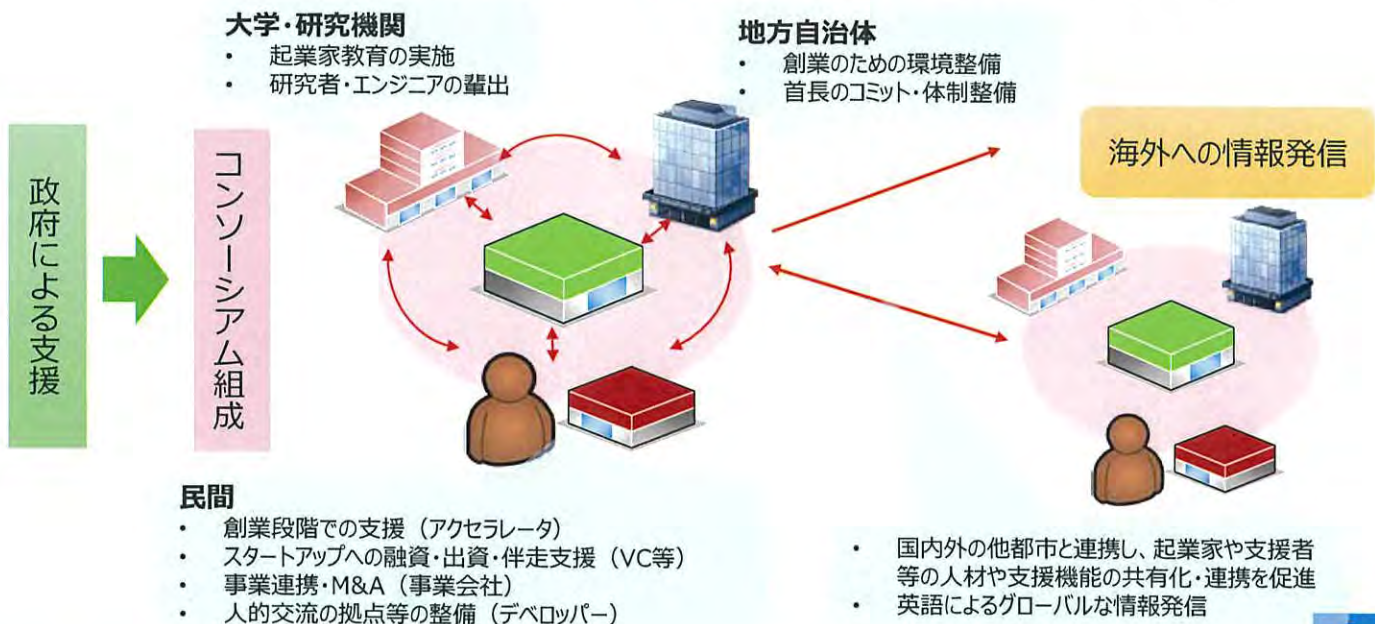
エコシステム拠点都市のイメージ

概要： スタートアップ・エコシステム拠点となる都市について、政府や民間サポーターの集中的な支援を実施する。年内に事前調査を開始して、来年1月目途にプランを公募、3月に選定、来年度から支援開始。

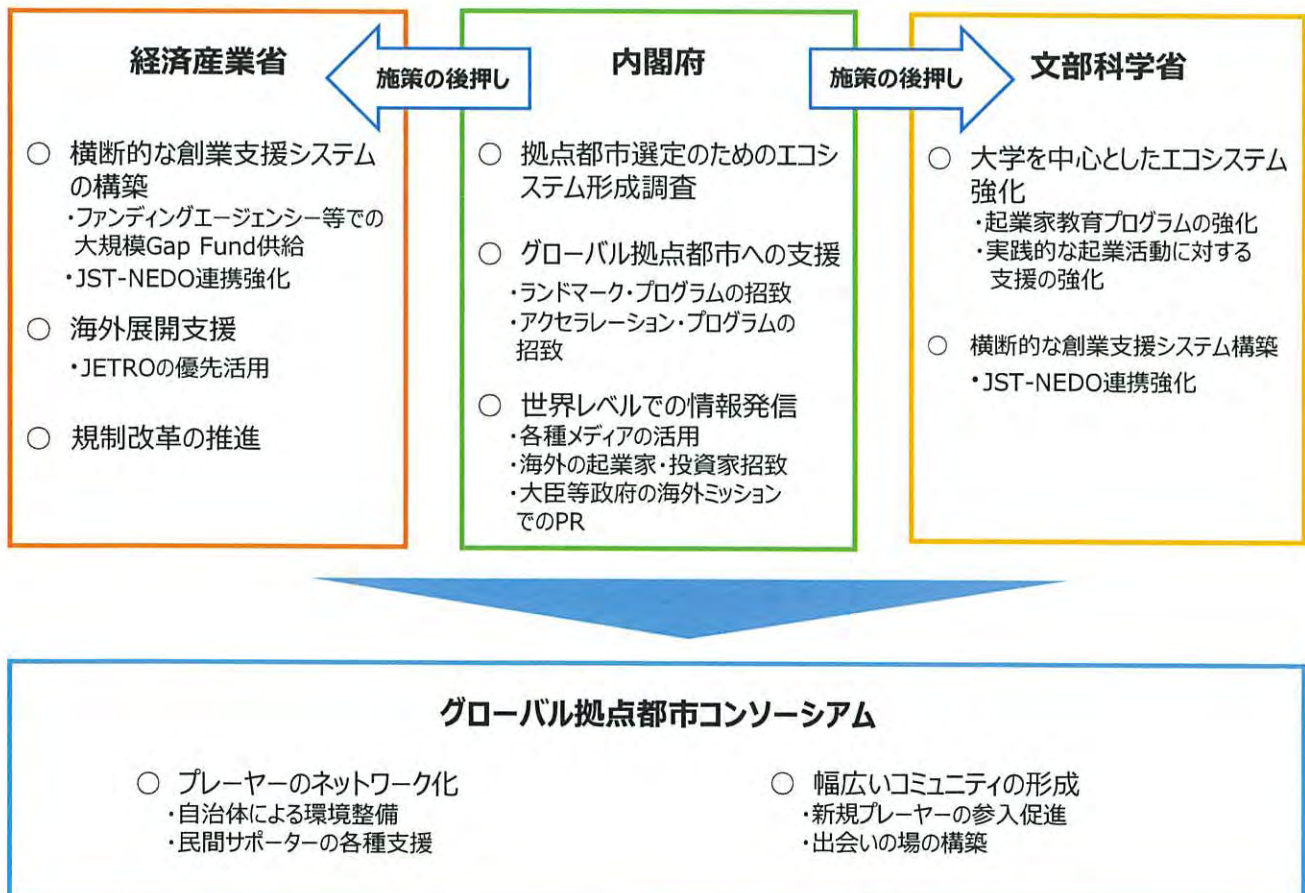
公募： 地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等） 成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。自治体は区市町村又は都道府県単独又は連携での提案参加を想定。

審査・選定： 有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で、提案のあった計画と都市の現況・潜在力を審査し、拠点都市を選定。 **グローバル拠点都市 2-3箇所 推進拠点都市 数か所** を選定。

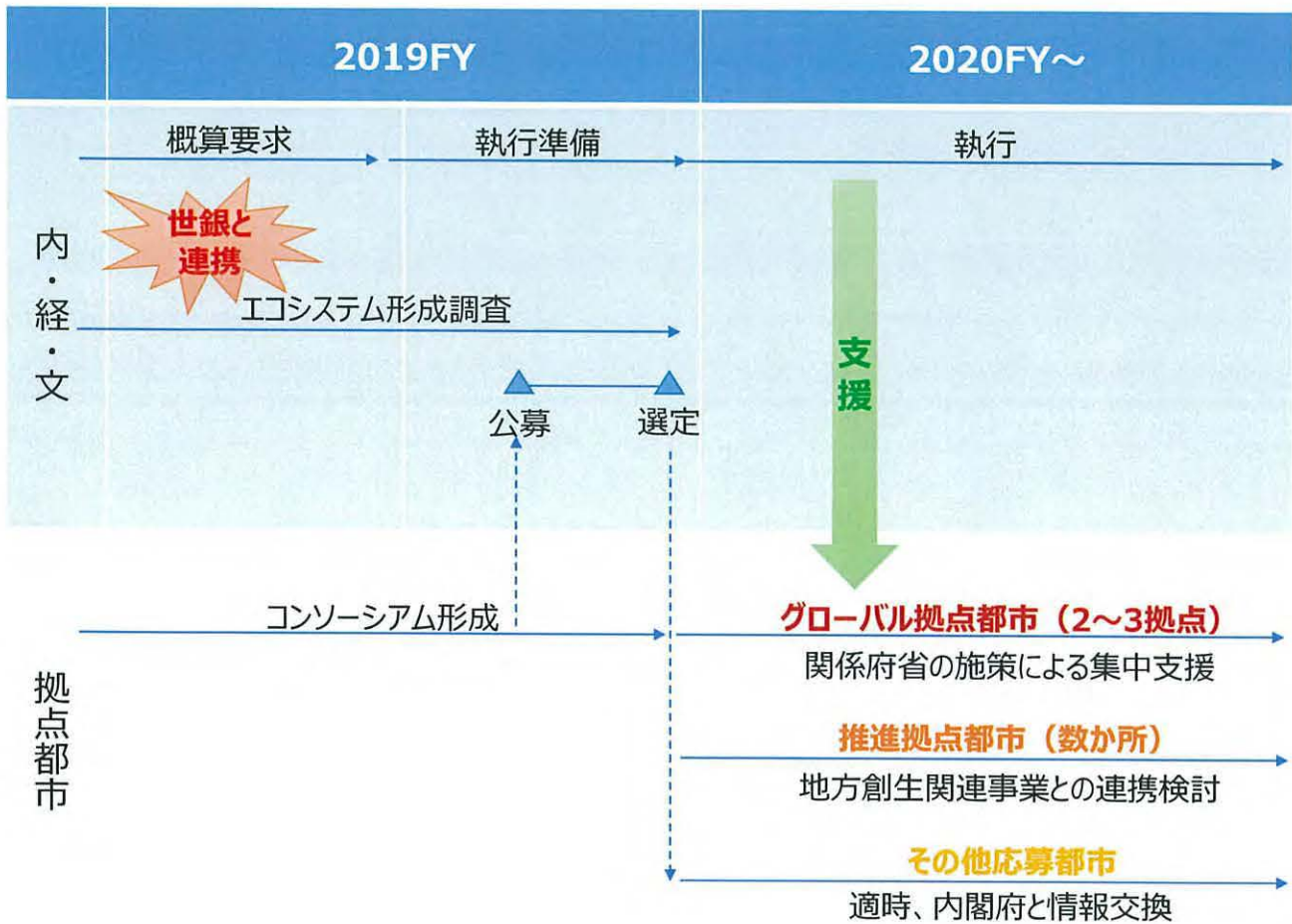
目指す拠点像：
スタートアップの創出： **スタートアップ創出倍増** ※VC投資の数を測定
スタートアップの成長： **ユニコーン5社以上**
起業家の聖地に： **海外起業家の誘致倍増** ※スタートアップVISA活用数を測定



エコシステム拠点都市の形成に向けた主な取り組み



エコシステム拠点都市の形成に向けたスケジュール



II. 戦略1~7の具体的施策例

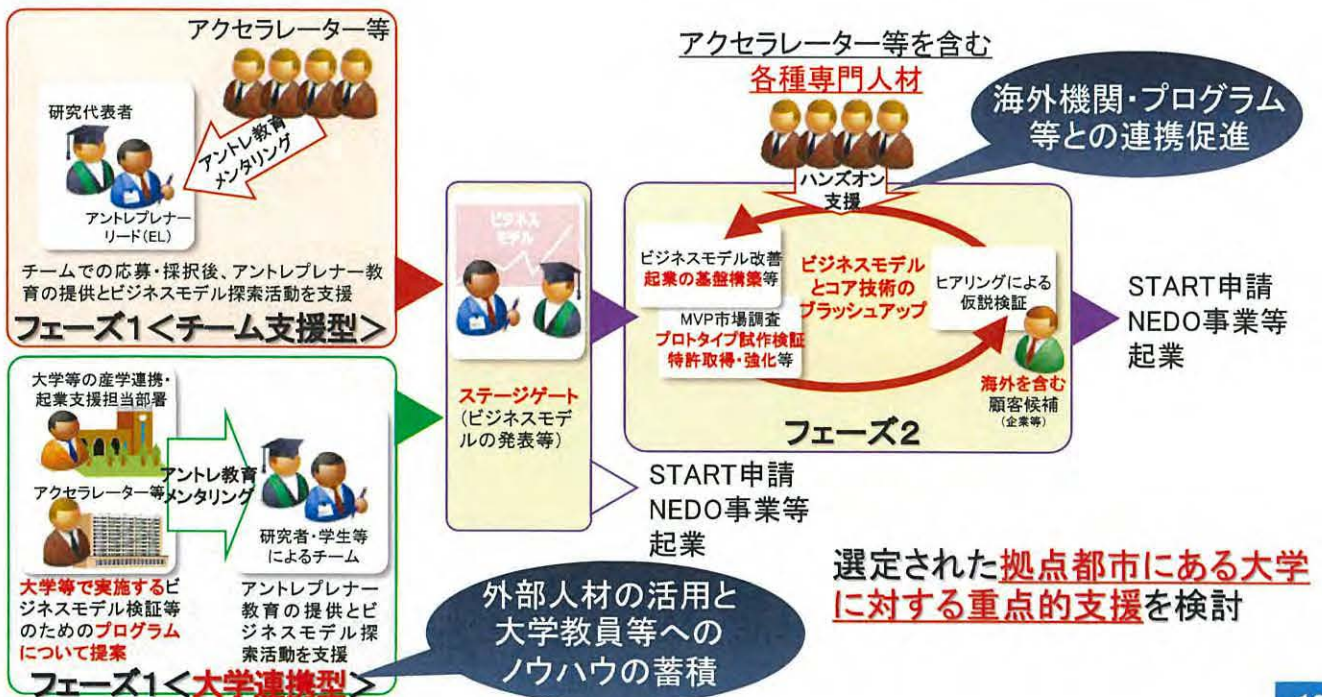
EDGE-NEXTの枠組み拡大（案）

- これまでEDGE-NEXTに参加していない独自に起業家を養成する大学等や起業家の養成を支援する企業・団体を対象として、新たにEDGE-NEXTの枠組みに参加できるコミュニティを設置する。
- 本コミュニティに登録した機関に対して、EDGE-NEXT関連のシンポジウム等のイベント情報の発信と参加資格の付与や、コミュニティ内での大学等と企業・団体のマッチング支援などを行い、日本全体としてのアントレプレナーシップ醸成とエコシステムの基盤構築の加速を図る。



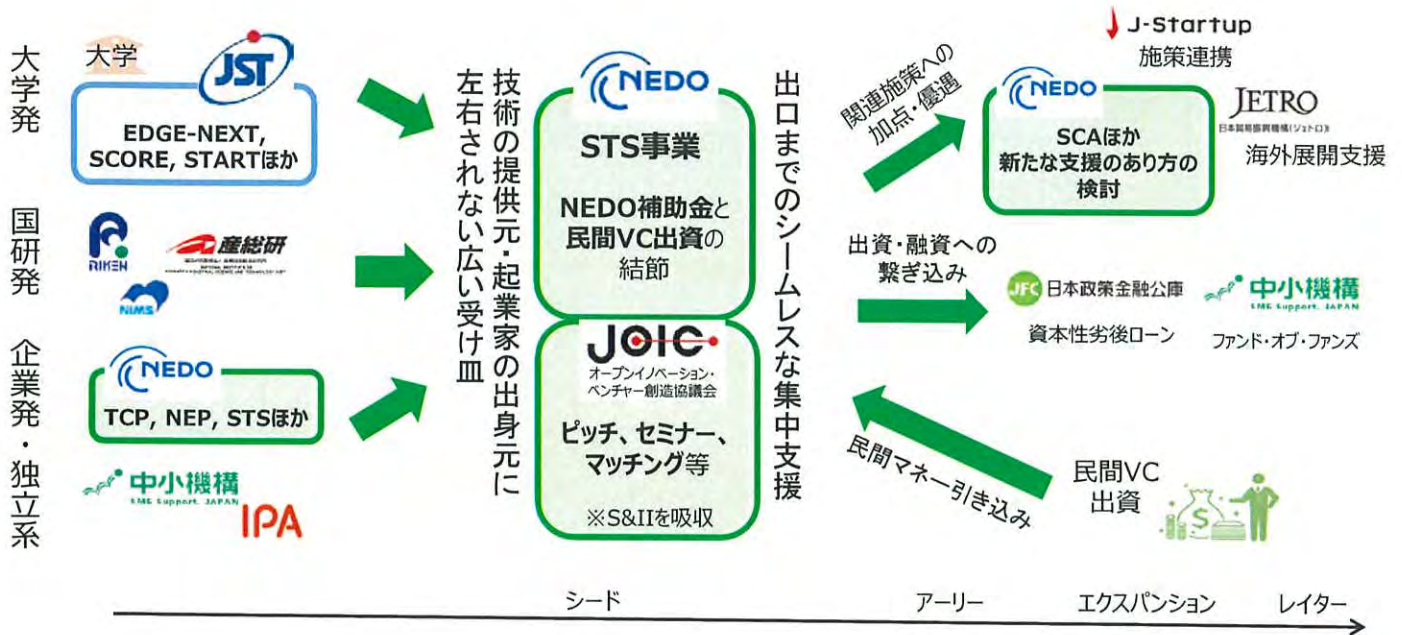
JST SCOREの改変・強化（案）

- フェーズ1：これまでの研究者等のチームに対する支援に加え、大学等の産学連携・起業支援担当部署が主導するアクセラレーター等の事業化支援ノウハウを有する専門人材と連携した起業活動支援プログラムに対する支援を実施。→支援を通して、大学等におけるアクセラレーター機能の自律化を促す。
- フェーズ2：ステージゲートにより選抜されたチームに対して、起業に必要なコンサルタントやマーケッター、法務スペシャリストを含む各種専門人材によるハンズオン支援の下、海外展開の可能性も踏まえたビジネスモデルとコア技術のブラッシュアップを支援。→STARTやNEDO事業への申請等、起業に向けて加速。



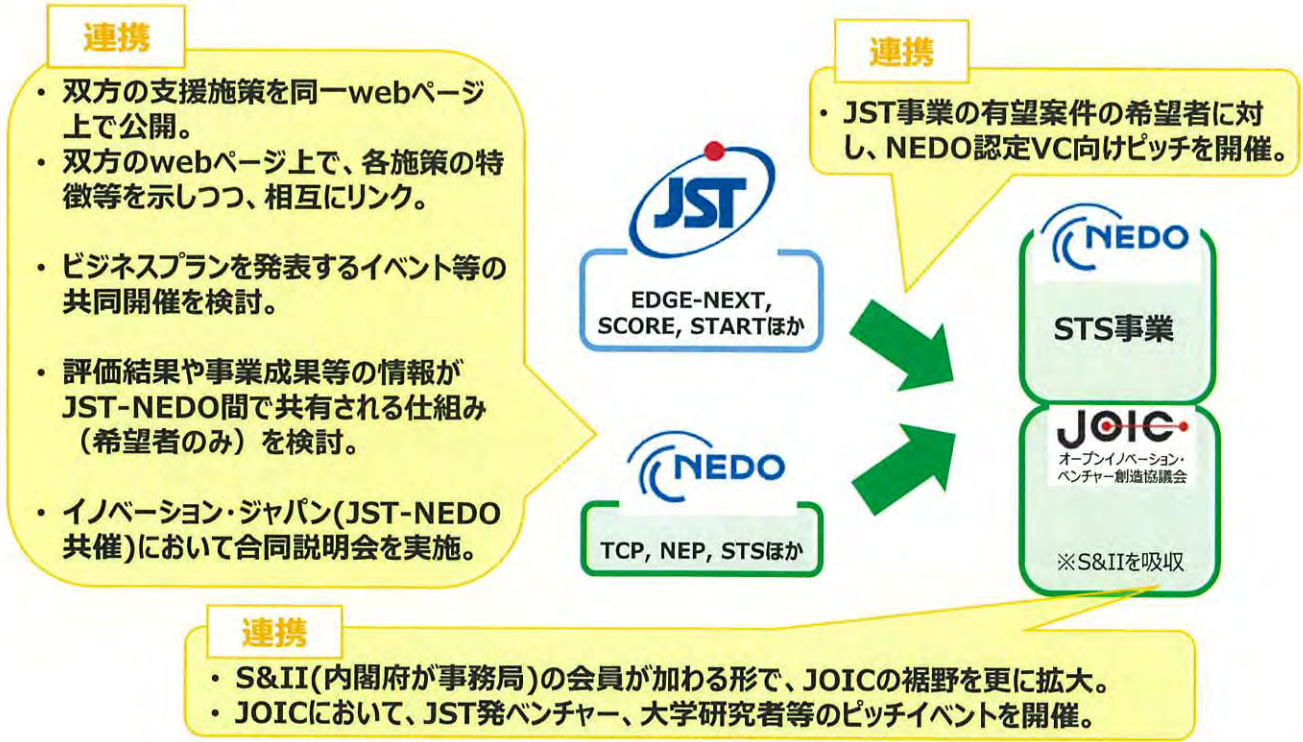
NEDOをハブとした研究開発型スタートアップエコシステムの構築（Gap Fundの強化）

- NEDOは、「技術とマネーの結節点」としてのハブとして、あらゆる研究開発型スタートアップが、**出自によらずNEDOの支援を受けられる環境の実現を目指す。**
- そのため、政府系マネー供給機能を一気通貫で確立すべく、**JST-NEDOの実務的連携を強化。**



JST-NEDOの実務的な連携強化（案）

- 今後、JSTが支援した技術シーズが、JSTのみならず、NEDOの支援施策にも乗って産業化に至るまでのプロセスを更に円滑にするため、以下のように、JST-NEDO間の実務的連携を強化。



1. 入札におけるスタートアップへの加点（評価項目設定）

入札（総合評価方式、企画競争方式）でスタートアップの評価項目を設定し、入札参加資格の特例対象者※であれば加点を検討。（ワーク・ライフ・バランス等推進企業と同様）

※ 「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」

（政府調達手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定H30.10.18改正）

○ 中小企業技術革新制度（SBIR）の特定補助金等の交付先、

○ 産業革新機構の支援先、

○ J-Startup企業

は全てのランクの入札に参加可能（この項目についても今後拡充を検討）



2. 日本版SBIR制度の見直し

関係府省庁の参画の下、①関係省庁の公募情報や研究開発成果などの情報発信の強化、②政府調達の活用を含めた事業化支援の推進、③多くの研究開発機会を提供し、段階的に支援する多段階選抜方式の活用・推進などを図るための方策について検討し、その結論を踏まえて必要な制度の見直しを行う。

3. 地方自治体におけるトライアル発注制度の活性化

地方自治体へのインセンティブの検討、トライアル発注制度と国の調達とのリンク（入札参加資格の特例等）を検討。

イノベーション人材の流動化に係る要因調査（案）

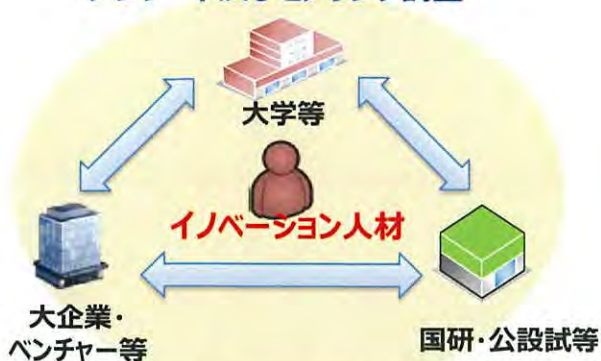
○ 目的

我が国の人材流動化が停滞している中、特に研究人材やその関連人材（博士課程学生やプロジェクトマネージャー等）のイノベーション人材の組織間移動（転職等）だけでなく、知識の流動化（兼業・副業等）を含めた要因の把握が不十分。これらの要因を把握し、施策の立案に活かす。

○ 調査概要

人材の流動化は、イノベーションを持続的に創出するために重要である。特に研究人材やその関連人材の流動性を阻害している組織・制度等の外的要因や家庭・資金等の内的要因（心理的要因含む）を相互的に把握するには至っていない。有識者からなる検討委員会の下、これらの人材の組織間移動や知識の流動化におけるマッチング、ミスマッチングがどのように起こっているのかを国内外で調査を実施。さらに調査の結果を基に、産学官の関係者が集まる座談会で流動性を加速させるアイデア、例えば制度改善やビジネスモデル等を取りまとめる。取りまとめた内容は、再度、検討委員会で討議し、ブラッシュアップを行い、我が国がイノベーション人材を引き付け、イノベーションを持続的に創出できる施策の立案に活かす。

アンケート及びヒアリング調査



検討委員会の下、組織間移動や知識の流動化のマッチング、ミスマッチングの要因調査を国内外で実施

- ・組織・制度等の外的要因
- ・家庭・資金等の内的要因（心理的要因含む）

産学官関係者の座談会



調査結果を基に人材流動性を加速させる制度改善やビジネスモデル等のアイデアを取りまとめる



検討委員会で報告書を作成。具体的な施策の立案に活かす

Ⅲ. 戦略1～7の内容と分担

15

スタートアップ戦略 “Beyond Limits. Unlock Our Potential.”

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- **都市のスタートアップ・エコシステムの分析**
 - ・エコシステムにおける“ギャップ”の調査分析（資金、ネットワーク、人材等で特定）を実施。民間や海外の調査機関等と連携し、都市ごとの情報を整理。海外の都市と比較した分析結果を各都市ごとのエコシステム形成戦略と繋げる。【内】
 - ・モデル事業により先端技術・ビジネスモデルの社会実装の道筋を検証。【内】
- **拠点となる都市への集中支援**
 - ・政府横断的タスクフォースの設置（創業TF活用）【内・各省】
 - ・規制緩和の推進（Fast trackの検討）。【内・経】
 - ・民間サポーター企業の募集と支援アレンジ。【内】
 - ・その他、個別都市のニーズに応じ、都市の人材育成、サポートインフラ、ファンディング、コミュニティの各要素を支援【内】
- **ランドマーク・プログラムの招致**
 - ・世界のベンチャー拠点機能・システム、世界的ピッチコンテスト等のイベントの誘致（自治体の外国企業・起業家の誘致活動と連携）【内・経】
- **情報発信の強化、起業家VISA等の普及による起業家招致**
 - ・世界への情報発信の強化、起業家・テック系人材・CXO、投資家等の招致（各種メディア、自治体等とも連携）【内・経】
 - ・起業家VISA等普及、海外の起業家や投資家を呼び込むための仕組みの検討。【内・経】



City /
Community

16

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- **カリキュラム改革等による起業家教育プログラムの強化**
 - ・カリキュラム改革の検討、EDGE NEXT等のプログラムの推進。【文】
 - ・SCORE等のより実践的な起業活動に対する支援の強化【文】
- **大学教員等のキャパシティ・デベロップメント・外部人材の活用**
 - ・大学教員・研究者等のためのセミナーの実施（海外大学、経済団体等との連携プログラム等）。【内・文】
 - ・起業・事業化に係る知識・経験・ノウハウを有する民間人材の活用【文】
- **学内・大学連携コンソーシアムのハッカソン、ブートキャンプ等の促進**
 - ・民間プログラムとの連携強化、地方自治体・地域企業との連携。【内・文】
- **初等中等教育段階における創造性の涵養**
 - ・初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進【文】
- **官民によるシーズ研究の発掘・育成**
 - ・官民の協調による研究開発型スタートアップ創出のため、シーズ研究を発掘するとともに、これに取り組む若手研究者を育成する仕組みを検討。【経】



Icon made by geotatah from www.flaticon.com

17

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- **グローバルトップアクセラレーターの招致**
 - ・トップアクセラレーターとの連携してのアクセラレーションプログラムを実施。【内】
 - ・国内キープレイヤーとのネットワーク支援、スペースのアレンジ等を、拠点都市との連携により実施し活動の定着を図る。【内】
- **分野毎のアクセラレーション・プログラムの強化・創設促進**
 - ・S-Booster（宇宙分野）の強化、AI戦略、バイオ戦略等との連携、大学・研究機関等により分野ごとのアクセラレーションを検討。【内】
 - ・宇宙・海洋等の分野において、研究開発法人の成果、知見、施設・設備等の活用を促進する取組を強化。【文】
- **日本のアクセラレーション機能の強化**
 - ・日本のコーポレートアクセラレータや独立系アクセラレータのレベルアップを図るプログラムの実施。（海外トップアクセラレーターとの連携）【内・経】



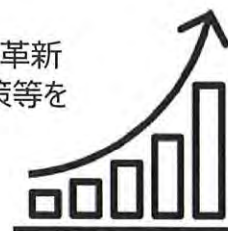
Acceleration

Icon made by Freepik from www.flaticon.com

18

戦略4： 技術開発型スタートアップの資金調達等促進（Gap Fund）

- **日本版SBIR制度の見直し**
 - ・中小・ベンチャー企業の研究開発等を支援する日本版SBIR制度（中小企業技術革新制度）の見直し、当該制度における成果を、具体的な公共調達に繋げるための方策等を検討。【内・経】
- **研究開発型ベンチャー支援事業の抜本強化**
 - ・ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fund供給。STS事業の強化
新たな支援の在り方の検討。 【内・文・経】
- **官民イノベーションプログラム、研究開発法人出資の強化**
 - ・出資に係る組織体制、プロセス管理、支援活動の向上方策の検討。【内・文・経】
 - ・大学ファンド、研究開発法人のVC業界との連携強化 【内・文・経】
- **政府が行っている研究開発プロジェクトの社会実装の促進**
 - ・研究開発プロジェクトの成果について、支援策やファンディングとの繋ぎを強化 【内】



Growth

Icon made by Gregor Cresnar from www.flaticon.com

19

戦略5： 政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- **内閣府Open Innovation Challenge の抜本的強化**
 - ・各省や自治体が参加しての課題解決プロジェクトの実施、
モデル調達事業の推進を検討。【内・各省】
- **公共調達ガイドラインの実践**
 - ・公共調達ガイドラインに記載した情報発信、調達促進事業、
入札要件等の特例の普及、現場における実践の促進 【内・各省】
- **更なる公共調達促進策の検討**
 - ・入札におけるスタートアップ参加の拡充、加点（評価項目設定）の検討。【内】
 - ・調達促進のための各省横断の体制・枠組み（調達促進補佐官、調達枠等）の検討。【内】
- **地方自治体のスタートアップからの調達促進**
 - ・地方自治体のトライアル発注制度等の活性化、国の調達促進策との連携。【内】



Procurement

Icon made by Freepik from www.flaticon.com

20

戦略6： エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- **JST-NEDO連携強化を軸とした横断的な創業支援システムの構築**
 - ・NEDOの前後の政府系マネー供給機能を一気通貫で確立すべく、JST-NEDOの実務的連携を強化。【文・経】
 - ・大学で誕生した技術シーズの社会実装化に向け、JSTが支援した研究開発型ベンチャーについて、NEDO等の他機関の施策も活用しつつ、成長ステージに乗るように伴走。【文・経】
 - ・公的支援機関連携協定、公的機関と民間エコシステムビルダーのキーパーソンの繋がりづくりを実施。【内・各省】
- **オープンイノベーションの推進**
 - ・JOICとS&II協議会統合等、オープンイノベーション推進組織の強化 【内・経】
 - ・オープンイノベーション機構の活用促進。【文】
 - ・日本オープンイノベーション大賞の拡充。【内・各省】
- **各省庁、民間のスタートアップ関連イベントの連携強化**
 - ・イベントの共同PR、開催時期調整による世界からの起業家・投資家の呼び込み、グローバルベンチャーサミット2020の準備 【内・各省】



Network /
Connection

Icon made by prettycons from www.flaticon.com

21

戦略7： 研究開発人材の流動化促進

- **人材流動化タスクフォース（民間HR企業との連携委員会）の設置**
 - ・研究開発型ベンチャーへの経営者人材供給の抜本的な増加策を検討。【内】
 - ・研究者等のベンチャーにおけるキャリア形成等の検討。【内】
- **人材流動化プロジェクト等の支援（出向、出島形成等）**
 - ・出向・レンタル移籍、出島型ジョイントベンチャー等民間のHR企業との連携プロジェクト等の検討と実施 【内】
- **イノベーション人材の流動化に係る要因調査**
 - ・イノベーション人材の組織間移動（転職等）、知識の流動化（兼業・副業等）を含めた要因の把握 【内】



Mobilization

Icon made by Freepik from www.flaticon.com

22

IV. 参考資料

スタートアップをめぐる日本の現状

○開業率

開業率が低く、起業に無関心な人の割合が高い。

○ベンチャー投資

VC等によるベンチャー投資額は依然として少ない。

2017年： 9兆5,336億円（米国） 8,140億円（欧州）、
3兆3,630億円（中国） 1,976億円（日本）

ファンド組成額も依然として少ない。

2017年： 3兆6,790億円（米国） 9,740億円（欧州）
5兆7,713億円（中国） 1,953億円（日本）

○成長企業創出

ユニコーン企業数が米国企業151社、中国企業82社、
などに対し、日本企業は1社のみ。（2018.2末現在）

時価総額ランキングTop50のうち、米国企業31社、中国
企業8社に対し、日本企業は1社のみ。

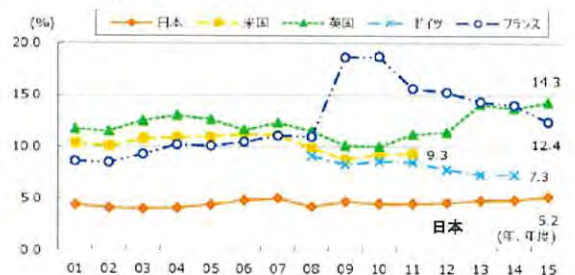
（米国はアルファベット、Amazon、Facebook、中国はアリババ、
テンセントなど、プラットフォームが多くランク入り）

○エコシステム拠点形成

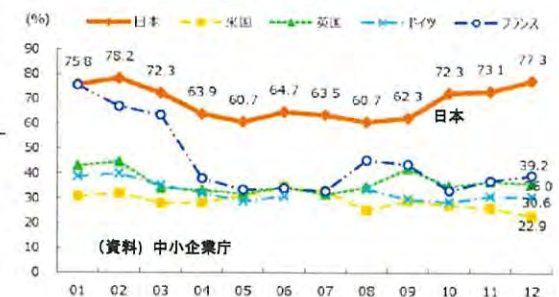
シリコンバレーのみならず、ニューヨーク、北京、上海などの都
市の拠点形成が進展し、日本は周回遅れに。

米国のユニコーンの80%は都市型のスタートアップエコシステムから
中国は83%。世界各地で同様の状況が進展。

開業率の国際比較



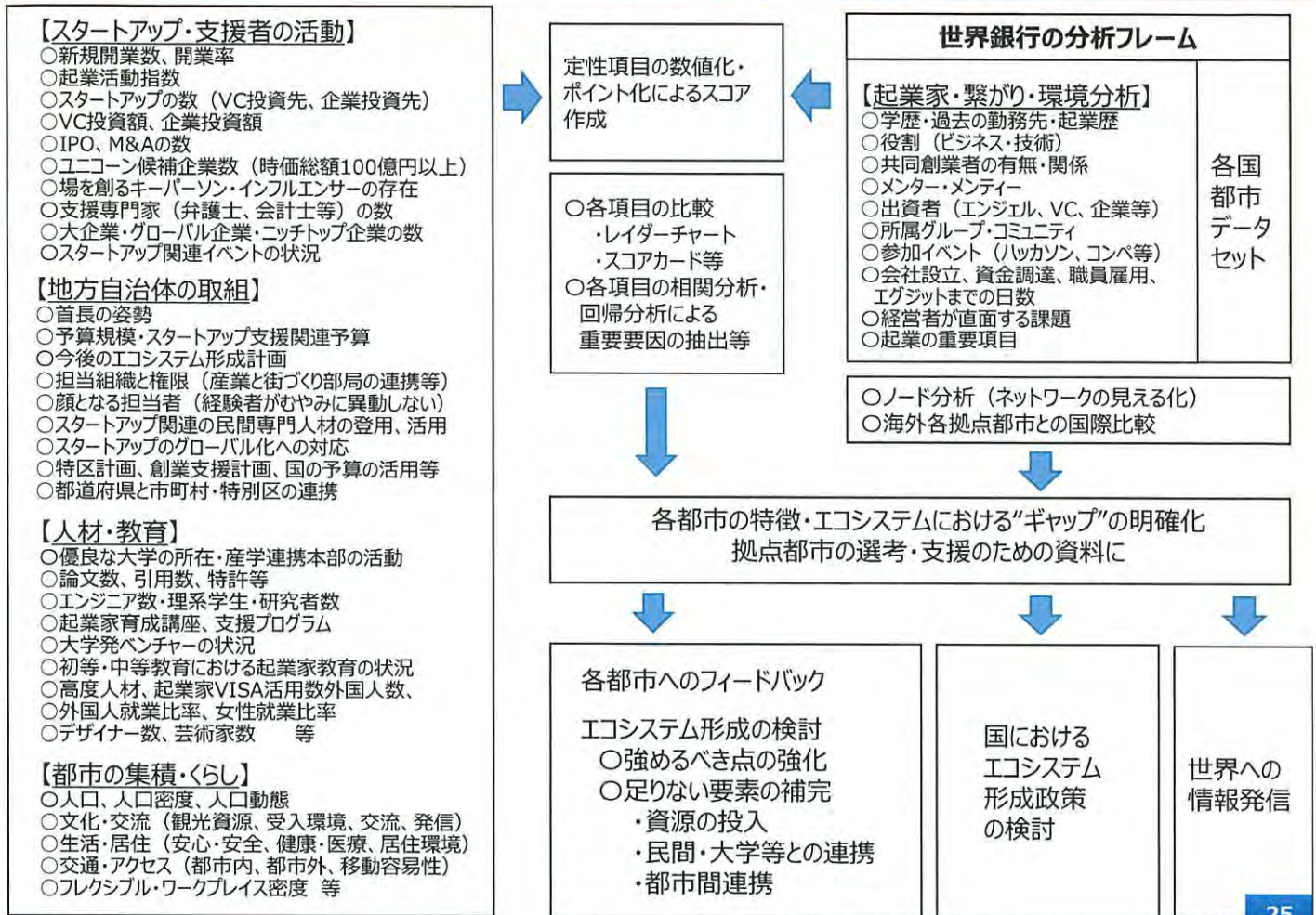
起業に無関心な人の割合



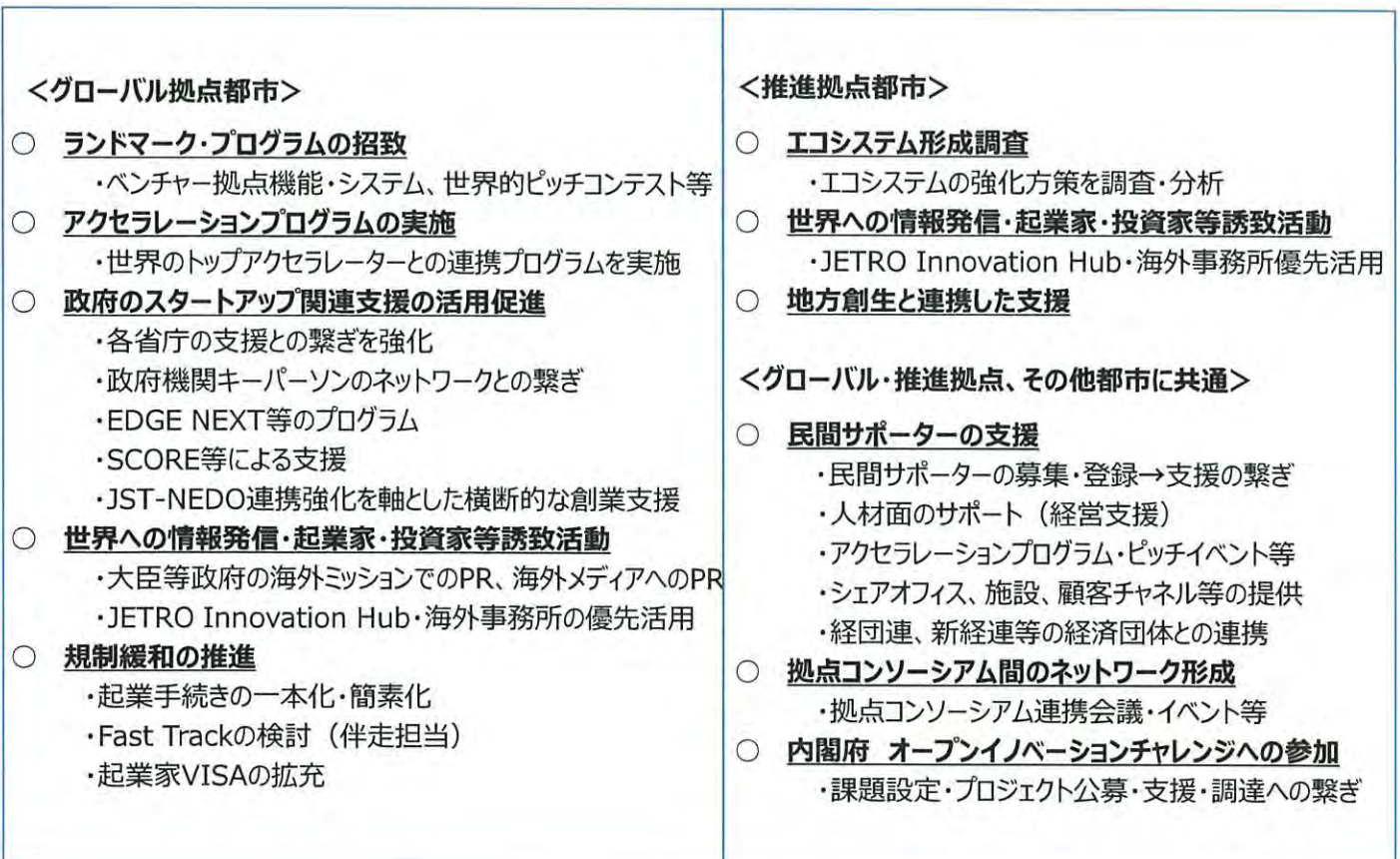
技術系ユニコーンの創出（2009-2018）



エコシステム拠点都市の事前調査のイメージ



エコシステム拠点都市への支援のイメージ



京阪神三商工会議所「スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望」建議 取材要領

このたび、大阪、京都、神戸の三商工会議所は、「スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望」をとりまとめ、関係各省庁等への要望活動を行います。

その際の取材については、下記の要領で実施しますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

1 建議の概要

(1) 参加者（敬称略）

大阪商工会議所 会頭 尾崎 裕（大阪ガス㈱代表取締役会長）

京都商工会議所 会頭 立石 義雄（オムロン㈱名誉顧問）

神戸商工会議所 会頭 家次 恒（シスメックス㈱代表取締役会長兼社長 CEO）

(2) 建議先

①竹本 直一 内閣府特命担当大臣

②平井 卓也 前内閣府特命担当大臣／自民党スタートアップ推進議員連盟会長

(3) 日 時

①令和元年11月21日（木）14：30～15：00

②令和元年11月21日（木）16：00～16：30

(4) 場 所

①竹本 直一 内閣府特命担当大臣室（中央合同庁舎第8号館）

②衆議院議員 平井卓也事務所（衆議院第一議員会館）

2 主な建議内容

「スタートアップ・エコシステム拠点都市」公募の制度設計について

3 取材要領

(1) 冒頭（要望書手交、記念撮影、5～10分程度）のみ取材可能です。また、竹本直一・内閣府特命担当大臣への建議（上記①）後（15：00頃）、大阪、京都、神戸の三商工会議所会頭のぶら下がり取材を中央合同庁舎第8号館1階で行います。

(2) 取材を希望される方は、11月20日（水）正午までに事前の取材申込（次項）の手続きをお願いします。

竹本直一・内閣府特命担当大臣への建議（上記①）の取材を希望される方は、11月21日（木）14時15分に、中央合同庁舎第8号館2階のエレベーターホールに

お越してください。

平井卓也・前内閣府特命担当大臣への建議（上記②）の取材を希望される方は、11月21日（木）15時45分に、衆議院第一議員会館1階のエレベーターホールにお越してください（入館にあたり、入口で手荷物検査等がございます。そのお時間を考慮してお越しいただきますようお願い申し上げます）。

- (3) 取材に当たっては、必ず社名がわかるように腕章の着用をお願いいたします。また現場の職員の指示に従い、指定された箇所において行ってください。
- (4) 大臣に急な公務等が入った場合には、取り止めとなる可能性があります。

【本件に対するお問合せ先】

大阪商工会議所 産業部 産業・技術振興担当

TEL：06-6944-6300

※取材当日の連絡先

TEL：090-8752-6393

取材申込書

※取材をご希望の場合は、様式によりFAXにて11月20日(水)正午までにお申し込みいただきますようお願いいたします。

貴社名	
貴媒体名	
ご芳名	他: 名
取材を希望する建議先 ※括弧内に○を付けてください	①竹本直一・内閣府特命担当大臣 () ②平井卓也・前内閣府特命担当大臣 ()
カメラ: あり ※括弧内に○を付けてください	あり () → ムービー ()、スチール () ※ムービーの場合、可能な限りハンディでお願いします。 なし ()
電話番号	
当日のご連絡先	
備考	